

03-015

学童の必要栄養量についての保護者の認識度と関連要因

- 2022 年度調査からの分析 -

佐藤 ゆき¹、嶋原 美智子²、近藤 亜水美³

¹ 独立行政法人労働者健康安全機構
労働安全衛生総合研究所

² 東北生活文化大学家政学部

³ 仙台市立四郎丸小学校

【背景】

先の東北と九州の地方都市の児童と保護者 4,000 人の食生活アンケート調査から児童が日常的に摂る食品数や種類には保護者の幼少期の食経験や食育への理解度が強くかかわっていることが示された。子どもの栄養必要量への保護者の意識や認識も重要であり、本研究では新たな調査から子どもの栄養必要量への保護者の認識度の現状を把握し、またその違いによる児の食生活への影響ならびに背景要因について検証した。

【方法】

2023 年 1 月から東北地方の公立小学校に在籍する児の保護者にアンケートを実施。同年 2 月までに協力を得られた 3 校の保護者 1,551 名のうち 1,190 名の回答をもとに解析を行った（回収率 76.7%）。児が複数在籍する場合でも調査対象児は 1 名とした。児の食生活として朝食頻度（学校のある日、学校が休みの日別）、学校のない日の朝食兼用食の頻度、就寝前 1 時間以内の夜食頻度を用いた。保護者の児の必要栄養量への認識については「子どもの年齢に応じた必要栄養量について家庭で意識しているか」の設問に「いつもしている」、「時々している」、「あまりしていない」、「まったくしていない」で評価した。背景要因として保護者の年齢、子どもからみた立場、就労状況、家族人数、子ども数、健康意識等の項目を用いた。

【結果】

子どもの必要栄養量への保護者の認識状況については「いつもしている」15.1%、「時々している」39.6%、「あまりしていない」41.4%、「まったくしていない」3.9%であった。「いつもしている」と「時々している」を「高認識」、「あまりしていない」と「全くしていない」を「低認識」とし児の食生活項目との関連を分析した結果、高認識に対して低認識であると学校のある日の子どもの朝食欠食割合が 2 倍、学校のない日の子どもの朝食欠食割合が 1.6 倍、学校のない日に朝食兼用食する割合が 1.3 倍、就寝 1 時間内の夜食頻度が週 2 回以上の割合が 1.8 倍であった。認識に関わる背景要因をステップワイズ法で検証した結果、高認識には保護者自身の健康意識と就労状況が強く寄与していた。就労・状況ではパート・アルバイト従事、専業主婦・主夫で高認識であった。

【結語】

子どもの必要栄養量への保護者の認識の低さは子どもの過少・過剰な栄養摂取につながりうる食行動に関連していた。今回の調査からは認識の現状と関連要因の特徴を把握することはできた。状況改善のための児の必要栄養量に関する情報源と活用度、効果的な提供方法については今後の課題である。

03-016

幼児の体格と食生活・生活習慣の関連 ～ COVID-19 感染拡大後の生活変化における検討～

多田 由紀¹、佐々木 深円²、和田 安代³、小林 知未⁴、杉浦 至郎⁵、鈴木 美枝子⁶、秋山 有佳⁷、祓川 摩有⁸、船山 ひろみ⁹、衛藤 久美¹⁰、横山 徹爾¹¹

¹ 東京農業大学応用生物科学部栄養科学科

² 実践女子大学生生活科学部 ³ 国立保健医療科学院生涯健康研究部

⁴ 武庫川女子大学食物栄養科学部 ⁵ あいち小児保健医療総合センター

⁶ 玉川大学教育学部 ⁷ 山梨大学大学院総合研究部医学域

⁸ 聖徳大学教育学部 ⁹ 鶴見大学歯学部 ¹⁰ 女子栄養大学栄養学部

¹¹ 国立保健医療科学院 生涯健康研究部

【目的】

幼児の体格と食生活・生活習慣の関連を全国規模の横断調査データを用いて検討することを目的とした。さらに、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行前後の変化と現状の体格との関連についても検討した。

【方法】

インターネット調査会社の登録パネルのうち、日本全国に在住する 2 歳から 6 歳の幼児の保護者 2000 人を対象とした横断調査を 2021 年 2 月に実施した。身長・体重未回答者などを除く 1408 人のうち、性別・年齢毎の BMI パーセンタイル値の 25 未満を「I 群」(n=415)、25 以上 75 未満を「II 群」(n=604)、75 以上を「III 群」(n=389) に区分した。体格区分を従属変数（対照：II 群）とし、独立変数に食事、生活習慣、家庭状況、COVID-19 前と比較した摂取頻度の変化等をそれぞれ投入した多項ロジスティック回帰分析を行った。

【結果】

穀類（調整オッズ比（AOR）=0.70, P=0.040）、野菜（AOR=0.69, P=0.008）、お茶などの甘くない飲料（AOR=0.71, P=0.018）を 1 日 2 回以上摂取すること、回答者の子どもと一緒に食べる意識（AOR=0.71, P=0.013）、食べるのに時間がかかることに困っていること（AOR=0.69, P=0.011）は、III 群のリスク減少と関連し、食べ過ぎ（AOR=2.22, P<0.001）・早食い（AOR=1.83, P=0.005）に困っていることは III 群のリスク増加と関連した。一方、小食に困っていること（OR=1.87, P<0.001）は I 群のリスク増加と関連し、回答者が食事を子どもと一緒に作ることを意識していること（AOR=0.36, P=0.003）は I 群のリスク低下と関連した。さらに COVID-19 前と比較した肉類の摂取頻度増加は、III 群のリスク増加と関連した（AOR=2.47, P=0.003）。

【結論】

穀類、野菜、お茶などの甘くない飲料の摂取頻度や、COVID-19 前と比較した肉類の摂取頻度増加が幼児の体格区分と関連した。また保護者が認識している幼児の食量や食べる速さ、共食や一緒に作る意識なども関連したことから、幼児の体重管理には保護者への啓発も重要であると考えられた。

本研究は、厚生労働行政推進調査事業費補助金成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業（20DA2002 および 21DA2001）の一環として行った。